



2023年3月22日

各位

会社名 未来工業株式会社
代表者名 取締役社長 山田雅裕
(コード番号7931 東証プライム 名証プレミア)
問合せ先 常務取締役 中島 靖
(TEL. 0584 - 68 - 1200)

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2022年12月末時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、1日平均の売買代金については基準に適合していません。当社は、2025年12月末までに上場維持基準に適合するため、次のとおり各種取り組みを進めてまいります。

	基準日	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	21年6月末時点 ※1	3,053人	115,234 単位	204 億円	45.0%	0.26 億円
	22年9月20日時点 ※2	3,369人	107,395 単位	163 億円	41.9%	0.13 億円
	22年12月末時点 ※3	—	—	—	—	0.13 億円
上場維持基準		800人	20,000 単位	100 億円	35.0%	0.20 億円
計画期間						2025年12月末

※1 当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 22年9月20日時点の当社の株券等の分布状況等をもとに当社が株式会社東京証券取引所の算定方法に合わせて算出したものです。

※3 22年12月末時点が基準日である1日平均売買代金のみ記載しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

(1) 上場維持基準の適合に向けた当社取り組みの基本方針としては、企業価値の向上により、株式市場から適正な市場評価を獲得し時価総額を向上させることで、その結果として1日平均売買代金を改善し、安定的なプライム市場上場維持基準の適合を目指します。

(2) 上場維持基準の適合課題として以下の取り組みを行います。なお、各取り組みの詳細につきましては2023年4月27日公表予定の中期経営計画をご参照ください。

① 資本効率の向上

当社グループの市場評価を長期的に高めるために、資本効率の向上を行ってまいります。その資本効率を示

す代表的な経営指標として、自己資本利益率(ROE)8%以上の達成を中期経営計画の最終年であります2026年3月末までに目指してまいります。

② 業績向上

当社グループは、継続的な収益の拡大はもとより、売上高営業利益率を当社グループ各事業の収益性を的確に表した指標として位置づけ、連結営業利益率12%以上の達成を中期経営計画の最終年であります2026年3月末までに目指します。達成のために、特定の事業の利益率に頼ることなく、いずれの事業もその内容を精査し、経営の効率化を図ってまいります。また、昨今の資源価格などの高騰をはじめとする事業環境の著しい変化に対しても、販売価格の適正な水準を構築してまいります。

③ IR活動強化による投資家向け情報発信の充実

2022年3月期決算短信サマリー及び株主総会開催の招集通知とその参考書類の英文情報開示、議決権電子行使プラットフォームへの参加など、情報発信の充実を強化しております。また、年2回の四半期決算説明会に加え、各四半期決算後に実施している機関投資家との面談を継続し、投資家との建設的な対話を推進してまいります。

④ 株主還元策

株主の皆様に対する利益還元の基本方針は、業績及び健全な財務体質の維持と配当の永続的な安定性を総合的に勘案しながら配当水準の向上に努め、維持できるように努めてまいりました。当社直近の実績(2022年3月期)としては、中間配当金は1株につき25円、期末配当金も1株につき25円と、年間配当金は1株につき50円を実施しております。これにより、連結配当性向は33.9%となりました。

2024年3月期からの株主還元につきまして、利益率向上を図りつつ、株主還元の一層の拡充を目指すこととし、配当性向50%または自己資本配当率(DOE)2.5%のいずれか高い金額を目安に配当を実施するように努めてまいります。

なお、具体的な配当金予想は、2023年4月27日公表を予定している、2023年3月期決算短信にて開示いたします。

以上